

第6次厚木市行政改革大綱
「あつぎ行政経営プラン」実施計画
(平成27年4月～平成33年3月)

平成27年3月
厚木市

目次

1	実施計画の趣旨	1
2	取組期間	1
3	推進体制	1
4	進捗状況の公表	1
5	実施計画体系図	2
6	実施計画	3
	重点目標1 強い組織をつくる	3
	(1) 組織体制の最適化	3
	(2) 人材育成の推進	5
	(3) 組織強化のルールづくり	7
	重点目標2 強い財政をつくる	9
	(1) 積極的な財源の確保	9
	(2) 資産の適切な管理、運用	12
	(3) 市有財産の有効活用	16
	重点目標3 市民とともに公共サービスを向上させる	18
	(1) 市民協働の更なる充実	18
	(2) 行政が保有する情報の有効活用	23
	(3) 公平な行政サービスの確立	25

1 実施計画の趣旨

この実施計画は、平成27年4月にスタートする第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」に掲げた実施すべき取組について、市民に分かりやすい内容とするため、計画の所管課、実施内容及び実施年度を明らかにし、成果指標についても、できるだけ数値設定したものです。なお、成果指標の数値化が困難なものについては、年度ごとに文章等で積極的に成果を説明するものとします。

今後、この実施計画の着実な実行を図ることにより、三つの重点目標である「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」及び「市民とともに公共サービスを向上させる」の達成を目指し、更なる行政改革を推進します。

2 取組期間

取組期間は、平成27年4月から平成33年3月までとしますが、実施項目と実施計画は中間年（平成29年度）において見直しを図るものとします。

また、取組期間終了後、実施計画の進捗状況の総括を行い、引き続き実施すべきものについては、改革を継続するものとします。

3 推進体制

第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」実施計画を着実に推進するため、副市長を本部長とする「厚木市行政改革推進本部」において進捗状況を確認しながら計画的に推進します。

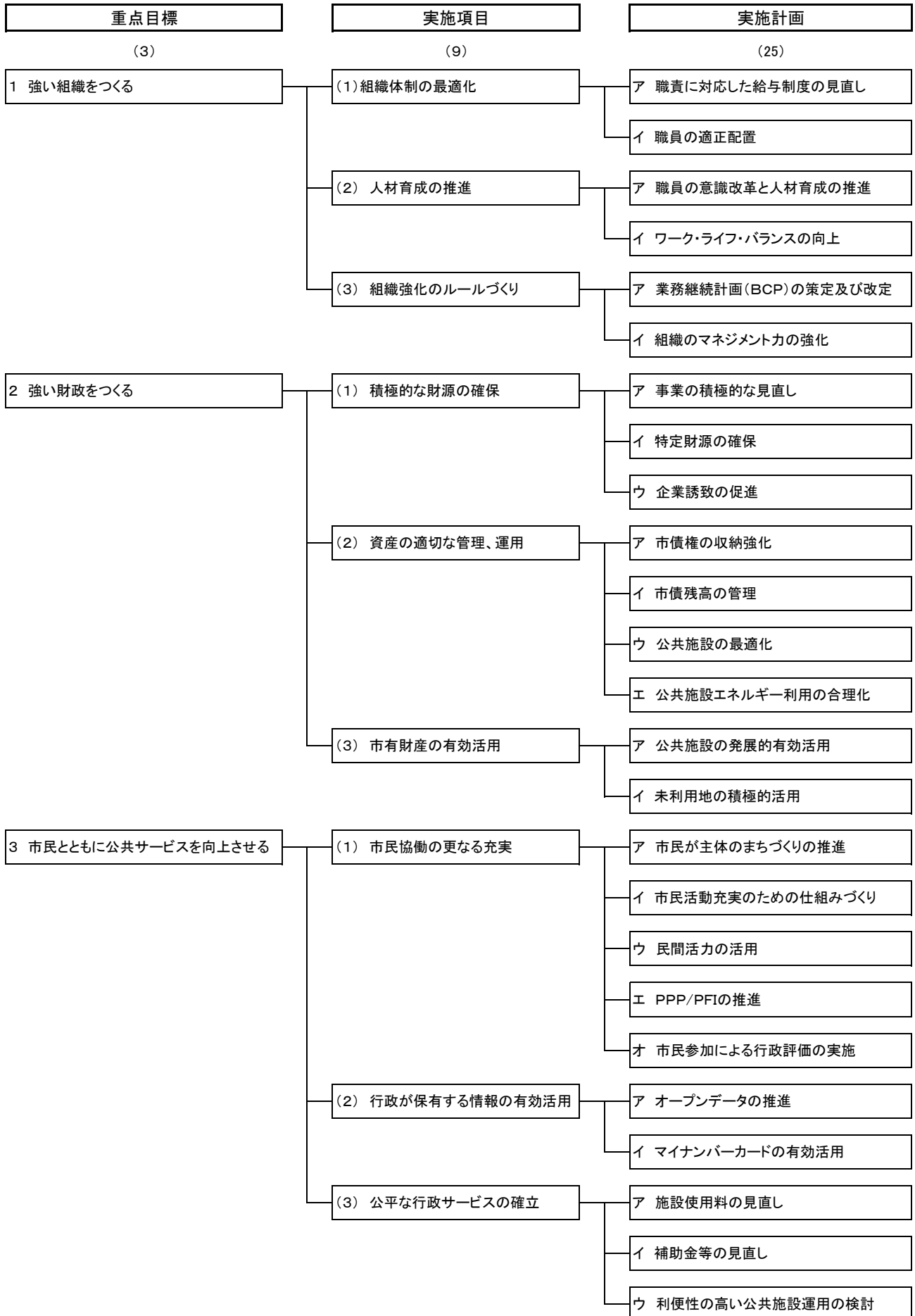
また、定期的に「厚木市行政改革調査委員会」へ進捗状況を報告し、必要な助言等を得るものとします。

4 進捗状況の公表

この実施計画の進捗状況については、市広報やホームページを通じて広く市民に公表します。

5 実施計画体系図

第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」実施計画体系図



① 強い組織をつくる

(1) 組織体制の最適化

分類	1-(1)-ア	担当課	職員課	行政総務課	
計画名	職責に対応した給与制度の見直し				
目的	・ 職員の「職責の明確化」と「意識意欲の向上」を図り、効率的な事務執行体制を構築すること。				
取組内容	・ 職責に対応した給料等の見直し				
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	・ 制度について研究	・ 関連規則等の改正	・ 給与制度の見直し(案)の策定と検証		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	・ 新たな給与制度の施行 ・ 新たな給与制度の効果検証	・ 新たな給与制度の効果検証	・ 新たな給与制度の効果検証		
目 標	成果指標	①職員アンケートによる「やりがいを感じている職員の割合」 ②職員アンケートによる「職責に対応した給与制度になっていると感じている職員の割合」			
	現状	①平成26年度 72.4%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	単位 (%)	①	-	-	85.0
		②	-	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	単位 (%)	①	85.0	85.0	85.0
②		現状値の把握	2%増(前年度比)	2%増(前年度比)	
備考					

① 強い組織をつくる

(1) 組織体制の最適化

分類	1-(1)-イ	担当課	職員課 行政総務課	
計画名	職員の適正配置			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の職員の年齢構成、男女比を最適化すること。 ・ 技術職のノウハウの伝承が適切に行われること。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の職員構成を想定した、定員管理方針の策定 			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の職員構成から、10年、20年後の推移を想定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ あつぎ行政経営プランの計画期間に合わせ方針を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針に基づく配置を実施 ・ 方針の取組状況の点検 	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針に基づく配置を実施 ・ 方針の取組状況の点検 ・ 必要に応じて見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針に基づく配置を実施 ・ 方針の取組状況の点検 ・ 必要に応じて見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針に基づく配置を実施 ・ 方針の取組状況の点検 ・ 必要に応じて見直しを実施 	
目標	成果指標	方針に基づく採用		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(-)	職員構成の推移等を想定	定員管理方針の策定	方針で定めた職員総数の維持
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(-)	方針で定めた職員総数の維持	方針で定めた職員総数の維持	方針で定めた職員総数の維持
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針に基づく採用を行うことで年齢構成の平準化等が図られる。 			

① 強い組織をつくる

(2) 人材育成の推進

分類	1-(2)-ア		担当課	職員課 行政経営課	
計画名	職員の意識改革と人材育成の推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力を最大限に引き出すこと。 ・ 職員の士気向上や自己研さんの意欲向上を図ること。 ・ 女性職員の職域の拡大とともに、その能力を発揮し、活躍できるよう、女性の登用に努めること。 				
取組内容	次の六つの視点で人材育成に取り組む ①風通しの良い職場 ②キャリアプラン ③意識向上 ④人事管理 ⑤人材確保 ⑥能力開発				
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	・ 人材育成基本方針に基づいた取組		・ 職員アンケート等による評価、検証	・ 方針を運用 ・ 評価、検証	
	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	・ 方針を運用 ・ 評価、検証		・ 方針を運用 ・ 評価、検証	・ 方針を運用 ・ 評価、検証	
目 標	成果指標	①職員アンケートによる「職務遂行能力が向上していると感じている職員の割合」 ②女性管理職の割合			
	現状	①平成27年度職員アンケートで現状値を把握 ②平成26年4月1日現在 12.5%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	単位 (%)	①	-	(現状値を把握した後に設定)	85.0
		②	12.5	12.5	13.5
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	単位 (%)	①	85.0	85.0	85.0
		②	13.5	13.5	13.5
備考					

① 強い組織をつくる

(2) 人材育成の推進

分類	1-(2)-イ	担当課	職員課	
計画名	ワーク・ライフ・バランスの向上			
目的	・職員が力を発揮できる環境を整えること。			
取組内容	①風通しの良い職場づくり ②時間外勤務の抑制 ③休暇等制度の理解向上			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	①・職場内ミーティングの実施 ②	・新任課長職研修の充実	・係員に対する啓発	
	③ ・休暇取得促進の啓発	・効果検証	・効果検証	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・あつぎスマート・ワーク宣言の推進 (ワーク・ライフ・バランスの取組の推進、働きやすい職場の実現等)			
目 標	成果指標	①職員アンケートによる「ワーク・ライフ・バランスが向上していると感じている職員の割合」 ②職員一人当たりの時間外勤務時間		
	現状	①平成27年度職員アンケートで現状値を把握 ②平成28年度実績 186時間(年間)		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(%)	① -	(現状値を把握した後に設定)	67.0
	単位(時間)	② -	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(%)	① 68.0	69.0	70.0
単位(時間)	② 170	160	150	
備考	・時間外勤務時間は、年度により大幅な変動が発生する事務(選挙事務、大規模なイベント等)及び市立病院の時間数は合計時間から除外して計算する。			

① 強い組織をつくる

(3) 組織強化のルールづくり

分類	1 - (3) - ア	担当課	行政総務課 危機管理課	
計画名	業務継続計画（BCP）の策定及び改定			
目的	・ 非常時に重要な業務を中断させない又は最短で再開できるようにすること。			
取組内容	・ 業務継続計画（BCP）の策定 ・ 随時改定 ・ 大規模な改定（必要に応じ、おおむね2，3年ごとに行う。）			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・ 策定作業 （業務の優先順位の決定等） ・ 策定	・ 小規模改定	・ 小規模改定	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・ 計画の検証 ・ 計画の見直し	・ 計画の改定	・ 計画の検証 ・ 計画の見直し	
目 標	成果指標	年次計画どおり見直しが行われていること。		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(-)	-	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(-)	検証及び見直し	改定	検証及び見直し
備考				

① 強い組織をつくる

(3) 組織強化のルールづくり

分類	1-(3)-イ		担当課	職員課
計画名	組織のマネジメント力の強化			
目的	・各部におけるマネジメント力を発揮できる環境整備を図ること。			
取組内容	・庁内応援制度の活用 ・部内人事配置制度の活用			
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度
	・庁内応援等による柔軟な人材活用の推進			
	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	・庁内応援等による柔軟な人材活用の推進			
目 標	成果指標	①職員アンケートによる「柔軟な人材活用が図られていると感じている職員の割合」 ②庁内応援制度及び部内人事配置制度の活用件数		
	現状	①平成27年度職員アンケートで現状値を把握 ②平成25年度 12件		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位 (%)	① -	(現状値を把握した後に設定)	55.0
	単位 (件)	② 15	17	17
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位 (%)	① 56.0	58.0	60.0
	単位 (件)	② 18	18	18
備考				

② 強い財政をつくる

(1) 積極的な財源の確保

分類	2-(1)-ア		担当課	行政経営課 関係各課
計画名	事業の積極的な見直し			
目的	・事業のスクラップ・アンド・ビルドや事業内容の見直しを積極的に行うこと。			
取組内容	・予算削減や財源確保の努力を評価する仕組みを研究 ・事業見直しに資する新たな仕組みの検討及び事業の見直しの実施			
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度
	・事例研究 ・モデルケースの実施		・制度設計 ・事業見直しのための資料の検討	・制度設計 ・事業見直しのための資料の整備 ・仕組みの確立
	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	・BPRに基づく事業の見直しの実施 見直し対象：2課		・BPRに基づく事業の見直しの実施 見直し対象：1課	・BPRに基づく事業の見直しの実施 ※対象課は31年度までの実績を踏まえ、検討
目 標	成果指標	①仕組みの検討状況 ②見直し実施対象課における時間外勤務時間の削減率		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(-)	①	-	-
	単位(%)	②	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(-)	①	-	
	単位(%)	②	現状値の把握	5%減(前年度比)
備考	・BPR…ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略。業務プロセスを分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、業務処理の迅速化・正確性の向上を図る取組			

② 強い財政をつくる

(1) 積極的な財源の確保

分類	2-(1)-イ		担当課	企画政策課 行政経営課 財政課 関係各課			
計画名	特定財源の確保						
目的	・ 特定財源を積極的に獲得すること。						
取組内容	①ふるさと納税の活用 ②広告掲載事業の推進 ③国庫等補助金の確保						
年次計画	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	①	・ ふるさと納税制度 拡充への対応を検討、実施	・ 実施		・ 実施		
	②	・ ネーミングライツ 対象施設の検討 ・ ネーミングライツ 事業者の募集	・ ネーミングライツ実 施		・ ネーミングライツガ イドラインの改定		
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	①	・ 実施	・ 効果を検証し、仕組 みの見直し		・ 実施		
	②	・ 新たな媒体の開拓	・ 新たな媒体の開拓		・ 新たな媒体の開拓		
目 標	成果指標	①市外在住者からのあつぎ元気応援寄附金（ふるさと納税）の額 ②広告掲載事業の効果額（広告料収入額と現物納付効果額の合計）					
	現状	①平成25年度決算ベース 865千円 ②平成24～26年度の効果額平均 23,271千円					
	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	単位 (千円)	①	1,000		1,500		200,000
		②	25,000		25,000		25,000
	年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	単位 (千円)	①	200,000		210,000		220,000
		②	25,000		25,000		25,000
備考	・ 国庫補助金は、国の動向により状況が変動するため、年次計画は設けないが、確実に確保するものとする。 ・ ふるさと納税はクラウドファンディングの活用を含めて取り組むものとする。						

② 強い財政をつくる

(1) 積極的な財源の確保

分類	2-(1)-ウ	担当課	産業振興課	
計画名	企業誘致の促進			
目的	・ 企業誘致により将来の税収を確保すること。			
取組内容	・ 厚木市企業等の立地促進等に関する条例に基づく、企業誘致の積極的な展開			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・ 誘致活動	・ 誘致活動 ・ 条例の見直しの検討	・ 誘致活動 ・ 条例の見直しの検討	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・ 誘致活動	・ 誘致活動	・ 誘致活動 ・ 条例の見直しの検討	
目 標	成果指標	厚木市企業等の立地促進等に関する条例の適用企業数		
	現状	平成26年度適用件数	2件	
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(件)	5	5	6
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(件)	6	6	6
備 考	・ 目標値は、立地企業及び立地企業への用地創出者に対して、「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」に基づき、奨励措置を適用する件数			

② 強い財政をつくる

(2) 資産の適切な管理、運用

分類	2-(2)-ア		担当課	行政経営課 収納課 関係各課
計画名	市債権の収納強化			
目的	・市債権を確実に収納すること。			
取組内容	①債権回収業務のノウハウの共有、関係課の連携強化 ②国民健康保険料と市税収納一元化に向けた検討 ③市税収納率向上のための研究			
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度
	①	・庁内研修会の企画、実施	・債権回収の連携強化策の検討	・債権回収策の実施
	②	・国民健康保険料滞納繰越分収納事務の移管拡充体制の検討	・検討結果に基づき実施	・国民健康保険料収納事務の一元化の検討
	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	①	・債権回収策の実施	・債権回収策の実施	・債権回収策の実施
	②	・国民健康保険料収納事務の一元化の検討	・検討結果に基づき実施	・一元化の継続 ・実施後の課題検討
目 標	成果指標	市税滞納繰越分の対調定収納率		
	現状	平成25年度 23.86%		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(%)	24.81	25.60	40.45
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(%)	41.00	41.00	41.00
備考				

② 強い財政をつくる

(2) 資産の適切な管理、運用

分類	2-(2)-イ	担当課	財政課	
計画名	市債残高の管理			
目的	・市債（市の借金）を管理し、プライマリーバランスの黒字を堅持すること。			
取組内容	①各年度末市債残高を考慮した借入 ②低利な借入先の選定			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・取組内容①②について、適切に行う。			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・取組内容①②について、適切に行う。			
目 標	成果指標	プライマリーバランスの黒字		
	現状	平成26年度 黒字		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位 (-)	黒字	黒字	黒字
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位 (-)	黒字	黒字	黒字
備 考	・プライマリーバランス…基礎的財政収支。歳入総額から借入金による収入を差し引いた金額と、歳出総額から借入金返済費用を差し引いた金額のバランスをみたもの			

② 強い財政をつくる

(2) 資産の適切な管理、運用

分類	2-(2)-ウ		担当課	行政経営課
計画名	公共施設の最適化			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、急激な増加が予想される施設の運営、維持、修繕、更新等の費用に対応すること。 ・ 公共施設がそれぞれの時代の要請に応じた最適な施設として設置・運用されること。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木市公共施設最適化基本計画に基づく今後の公共施設の在り方の検討 ・ 中心市街地の公共施設再配置計画に基づく公共施設の再配置の進行管理 			
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の在り方の検討 ・ 中心市街地の再配置計画の進行管理 			
	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の検討、策定及び進行管理 ・ 中心市街地の再配置計画の進行管理 			
目 標	成果指標	①「公共施設最適化基本計画」に基づく施設等の整備件数 ②中心市街地の再配置計画の実施件数		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(件)	①	-	-
	単位(件)	②	1	2
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(件)	①	1	1
	単位(件)	②	-	-
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地の公共施設再配置計画を進行管理していく上で、事業が具体化した時点で目標設定するものもある。 			

② 強い財政をつくる

(2) 資産の適切な管理、運用

分類	2-(2)-エ	担当課	行政経営課 財産管理課 環境政策課 関係各課			
計画名	公共施設エネルギー利用の合理化					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設におけるエネルギー経費を削減すること。 公共施設におけるエネルギー使用によるCO2排出量を削減すること。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設の照明のLED化 ②公共施設への太陽光発電システムの設置 ③低圧電力施設における新電力（PPS）の導入検討 					
年次計画	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	①	<ul style="list-style-type: none"> 導入検討調査 対象施設の選定 	<ul style="list-style-type: none"> リース契約（1年目） 公共施設7施設予定 		<ul style="list-style-type: none"> リース契約（2年目） 	
	②	<ul style="list-style-type: none"> 藤塚中学校（15kW） 	<ul style="list-style-type: none"> 荻野地区（15kW） 市立病院（26kW） 		<ul style="list-style-type: none"> 三田小学校（15kW） 厚木南公民館（15kW） 	
	③	-	-		-	
	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	①	<ul style="list-style-type: none"> 新設、更新施設へのLED導入 	<ul style="list-style-type: none"> 新設、更新施設へのLED導入 		<ul style="list-style-type: none"> 新設、更新施設へのLED導入 	
②	<ul style="list-style-type: none"> 新設、更新施設への設置（15kW） 	<ul style="list-style-type: none"> 新設、更新施設への設置（15kW） 		<ul style="list-style-type: none"> 新設、更新施設への設置（15kW） 		
③	<ul style="list-style-type: none"> 低圧電力施設における新電力（PPS）導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果に基づく新電力の導入 		<ul style="list-style-type: none"> 検討結果に基づく新電力の導入 		
目 標	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ①電気使用量の削減量 ②太陽光発電システムを設置している公共施設数（累計） 				
	現状	②平成29年度 15施設				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	単位(kWh)	15,800	229,400	260,900		
	単位(施設)	-	-	-		
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	単位(kWh)	-	-	-		
単位(施設)	16	17	18			
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画における太陽光発電システムの規模(kW)は予定 LEDは1日9時間点灯と想定 太陽光発電システムは1kW当たり、年間1,050kWh発電すると想定 					

② 強い財政をつくる

(3) 市有財産の有効活用

分類	2-(3)-ア		担当課	行政経営課 関係各課	
計画名	公共施設の発展的有効活用				
目的	・公共施設の有効活用を図ること。				
取組内容	①行政財産の目的外使用許可から入札による貸付けへの切替えを検討 ②公共施設の駐車場の有効活用 ③公共施設等の開館時間外における活用を検討				
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	①	・対象の抽出 ・対象の選定	・関係団体等調整	・入札の実施	
	②	・有効活用を図ることができる駐車場の抽出 ・法令等の精査 ・実施可能性の検討	・有料化手法、使用料等の検討	・審議会等による検討	
	③	・法令等の精査 ・実施可能性の検討	・対象施設等の選定 ・活用方法の検討	・順次活用開始	
	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	①	・対象の抽出 ・対象の選定	・関係団体等調整	・入札の実施	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
	目 標	成果指標	入札による貸付けに切り替えたことによる収入の増加額		
		現状	行政財産の貸付けによる入札の実績はない。		
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
単位(千円)		-	-	-	
年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
単位(千円)		-	-	5,000	
備考					

② 強い財政をつくる

(3) 市有財産の有効活用

分類	2-(3)-イ	担当課	行政経営課 財産管理課 関係各課	
計画名	未利用地の積極的活用			
目的	・施設等の跡地や道路等整備残地を積極的に活用すること。			
取組内容	・売却等 ・売却手法等の研究			
年次計画	平成27年度		平成28年度	平成29年度
	①	・売却等		
	②	・制度設計	・対象物件の選定 ・募集実施	・以降、制度にのっとり実施
	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	・売却手法等の研究及び売却			
目標	成果指標	売却等件数		
	現状	第5次行政改革では10件売却、1件貸付け		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(件)	2	1	1
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(件)	1	1	1
備考				

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(1) 市民協働の更なる充実

分類	3-(1)-ア	担当課	市民協働推進課	
計画名	市民が主体のまちづくりの推進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動やまちづくりの根幹となる、人と人とのふれあいや交流の大切さの意識を醸成すること。 ・市民協働によるまちづくりを推進すること。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あつぎ市民ふれあい都市宣言の普及啓発 ・市民協働提案事業の推進 			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいフォーラムの開催 ・「ふれあい強化月間」の設定及びキャンペーンの実施 ・市民協働提案事業の事例発表会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいフォーラムの開催 ・「ふれあい強化月間」キャンペーンの実施 ・各地区におけるキャンペーンの実施 ・市民協働提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の活動パネル展の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいフォーラムの開催 ・「ふれあい強化月間」キャンペーンの実施 ・各地区におけるキャンペーンの実施 ・市民協働提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の活動パネル展の実施 	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいフォーラムの開催 ・各地区における啓発活動 ・提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の周知活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区における啓発活動 ・提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の周知活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区における啓発活動 ・提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の周知活動 	
目 標	成果指標	市民満足度調査の「市民協働による行政運営」における満足度		
	現状	平成26年度 42.1%		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(%)	44.5	47.0	54.0
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(%)	55.0	56.0	57.0
備考				

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(1) 市民協働の更なる充実

分類	3-(1)-イ	担当課	市民協働推進課	
計画名	市民活動充実のための仕組みづくり			
目的	・市民協働の担い手である市民活動団体の充実を図ること。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動拠点、人材育成の充実 ・市民活動団体の設立支援 ・市民活動団体と行政の協働機会の拡大 			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動拠点の充実及び運営 ・市民活動の担い手の人材育成講座等の開催等 ・市民活動団体の設立支援のための講座の開催 ・市民活動団体と行政の協働に関するマッチング事業の導入 			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動拠点の充実及び運営 ・市民活動の担い手の人材育成講座等の開催等 ・市民活動団体の設立支援のための講座の開催 			
目 標	成果指標	①市内で活動する市民活動団体数 ②人材育成講座等の開催回数		
	現状	①233団体（平成29年度時点） ②2回		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位（団体）	① 180	183	186
	単位（回）	② -	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位（団体）	① 235	237	239
単位（回）	② 2	2	2	
備 考	平成30年度から成果指標の算出方法を次のとおり変更する。 （～平成29年度）社会福祉協議会登録団体+NPO団体 （平成30年度～）市民活動団体登録団体+社会福祉協議会登録団体+NPO団体の合計			

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(1) 市民協働の更なる充実

分類	3-(1)-ウ	担当課	行政経営課	
計画名	民間活力の活用			
目的	・市の業務を民間企業のノウハウを活用し、効率的な事務執行又は事業の充実を図ること。			
取組内容	・新規業務委託導入の費用対効果測定方法の見直し ・複数課にまたがる業務の一括委託について検討 ・新たな委託業務範囲の検討			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・新たな費用対効果測定方法の確立 ・新規委託業務における費用対効果の検証	・必要に応じ、既存委託業務における費用対効果の検証 ・複数課にまたがる業務委託手法の検討	・委託化等導入に関するガイドラインの策定 ・ガイドラインに基づく取組の推進	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・ガイドラインに基づく取組の推進	・ガイドラインに基づく取組の推進	・ガイドラインに基づく取組の推進 ・成果を検証し、考え方の見直し	
目 標	成果指標	新規委託事業数		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(件)	方針の検討	方針の策定	(方針策定後に設定)
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(件)	1	-	4
備考	・委託業務に指定管理を含む。			

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(1) 市民協働の更なる充実

分類	3-(1)-エ	担当課	行政経営課 関係各課	
計画名	PPP/PFIの推進			
目的	・ PPP/PFI手法（公共施設の整備等に民間資金等を活用した手法）により、効率的かつ効果的に公共施設の整備等を推進し、低廉かつ良好なサービスを提供すること。			
取組内容	・ 「厚木市PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱」に基づく、PPP/PFI手法を用いた公共施設の整備等の検討及び実施			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	-	-	-	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・ 公共施設の整備等の推進	・ 公共施設の整備等の推進	・ 公共施設の整備等の推進	
目標	成果指標	PPP/PFI手法により公共施設の整備等に着手した件数		
	現状	PFI導入施設 0件、指定管理者導入施設 57件 (平成29年4月1日時点)		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(-)	-	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(件)	-	-	5
備考				

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(1) 市民協働の更なる充実

分類	3-(1)-オ	担当課	行政経営課	
計画名	市民参加による行政評価の実施			
目的	・事務事業の見直しに市民が参加することにより、市民の行政への理解や関心を高めること。			
取組内容	①市民参加型外部評価の実施 ②市民参加度を高めた行政評価制度の検討			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・市民参加型外部評価の実施、課題等の整理 ・行政評価制度の検討	・市民参加型外部評価の実施、検証、見直し	・新たな仕組みの市民参加型外部評価の実施	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・運用、検証、見直し	・運用、検証、見直し	・運用、検証、見直し	
目 標	成果指標	①市民参加型外部評価に参加したことにより、行政への理解や関心が向上した人の割合 ②市民参加型外部評価の傍聴人数 ③市民アンケートによる「市民の行政への理解や関心が高まっていると感じている人の割合」		
	現状	②平成29年度 外部評価傍聴人数 537人 ③平成29年度 69.7%		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位 (%)	① 80.0	80.0	-
	単位 (人)	② -	-	-
	単位 (%)	③ -	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位 (%)	①		
	単位 (人)	② 550	575	600
	単位 (%)	③ 72.0	74.0	76.0
備考	・成果指標②の外部評価傍聴人数は、会場傍聴者数とインターネット中継視聴者数の合計値 ・成果指標③のアンケートは厚木市インターネットモニターを対象に実施			

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(2) 行政が保有する情報の有効活用

分類	3-(2)-ア	担当課	情報政策課 関係各課	
計画名	オープンデータの推進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政が保有する情報をコンピューターが判読可能な形式で積極的に公開すること。 ・ オープンデータが市民や民間企業等に積極的に活用されること。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータの作成、公開 ・ オープンデータの活用を促進する取組の実施 			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータ推進のための調査・研究 ・ オープンデータ推進指針の策定 ・ データの公開 ・ オープンデータ活用の取組 			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータ推進のための調査・研究 ・ オープンデータ活用のための共通データの整備 ・ オープンデータの公開 ・ オープンデータ活用の取組 			
目標	成果指標	公開したデータセット数（累計）		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位（件）	10	15	130
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位（件）	135	140	145
備考				

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(2) 行政が保有する情報の有効活用

分類	3-(2)-イ	担当課	行政経営課 関係各課	
計画名	マイナンバーカードの有効活用			
目的	・マイナンバーカードの独自利用により市民の利便性の向上や事務の効率化を図ること。			
取組内容	・マイナンバーカードの独自利用対象事務の抽出、実施			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・調査、研究	・条例制定（以降、対象事務の検討、実施は随時行う。）	・随時実施	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・マイナンバーカードの活用手法の調査・研究 ・マイナンバーカードの有効活用の導入			
目 標	成果指標	マイナンバーカードを活用した行政サービス数（累計）		
	現状	平成29年度 2サービス		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位（件）	-	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位（件）	2	3	3
備考				

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(3) 公平な行政サービスの確立

分類	3-(3)-ア	担当課	行政経営課 関係各課	
計画名	施設使用料の見直し			
目的	・時代に合った受益者負担を求め、公平性を確保すること。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担見直しに関する基本方針（公の施設の使用料編）の改定 ・受益者負担の観点による施設使用料の減免制度の見直し ・有料化する施設の検討 			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・減免等の現状を確認 ・施設使用料の在り方について庁内及び第三者機関等で検討 ・基本方針を改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係例規の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針（公の施設の使用料編）の改定検討 	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針（公の施設の使用料編）の改定 ・使用料の見直しを含めた関係例規改正の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係例規の改正 	-	
目 標	成果指標	見直しの進捗状況		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(-)	-	-	-
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(-)	基本方針の改定	-	-
備考	・毎年度、進捗状況を成果として公表する。			

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(3) 公平な行政サービスの確立

分類	3-(3)-イ	担当課	行政経営課 財政課	
計画名	補助金等の見直し			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な補助制度を確立すること。 ・公平な補助制度とすること。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①補助対象経費審査の厳格化、監査的機能強化 ②補助対象、補助率の見直し（選択と集中） ③助成制度の見直し 			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・外郭団体の在り方について検討	・外郭団体の在り方について検討 ・方針の策定	・方針の策定	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・外郭団体の見直し実施	・外郭団体の見直し実施	・外郭団体の見直しの実施状況の検証 ・検証結果を踏まえた他の補助金等の見直し及び新たな補助制度の検討	
目 標	成果指標	外郭団体見直しの進捗状況		
	現状	-		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位(-)	検討	方針の策定	方針の策定
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位(-)	見直し実施	検証	検証
備考	・補助金額が大きい外郭団体をモデルケースとして検討を始める。			

③ 市民とともに公共サービスを向上させる

(3) 公平な行政サービスの確立

分類	3-(3)-ウ	担当課	行政経営課 関係各課	
計画名	利便性の高い公共施設運用の検討			
目的	・施設の利便性を高め、多くの市民に利用される公共施設を目指すこと。			
取組内容	・開館、閉館時間の検討 ・施設予約や利用方法の検討			
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・多角的視点での利用分析を実施（利用者層、時間帯別稼働率、利用内容等）	・更なる利用促進を図るために必要なことを検討	・実施（条例改正等必要な場合は、市民参加手続を行うため、翌年度以降実施）	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	・施設の利便性向上に係る研究	・施設の利便性向上に係る見直しの検討	・検討結果に基づく施設の開館時間等の見直しの実施	
目 標	成果指標	公共施設の利用件数		
	現状	平成28年度 88,161件		
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位（件）	-	-	（現状値の把握）
	年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単位（件）	88,250	88,350	88,450
備 考	・対象施設は、市民交流プラザ及び公民館（分館含む16館）とする。			

第6次厚木市行政改革大綱
「あつぎ行政経営プラン」実施計画

平成27年3月
平成30年2月改定

厚木市 政策部 行政経営課

〒243-8511 厚木市中町3丁目17番17号

電 話 (046) 225-2160

FAX (046) 225-3732

URL <http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>

e-mail 0600@city.atsugi.kanagawa.jp